



平成27年度第2四半期決算について

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 9月30日 〕

中部電力株式会社

平成27年10月30日

目 次

◇ 平成27年度第2四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成27年度第2四半期決算の概要（6カ月通算）

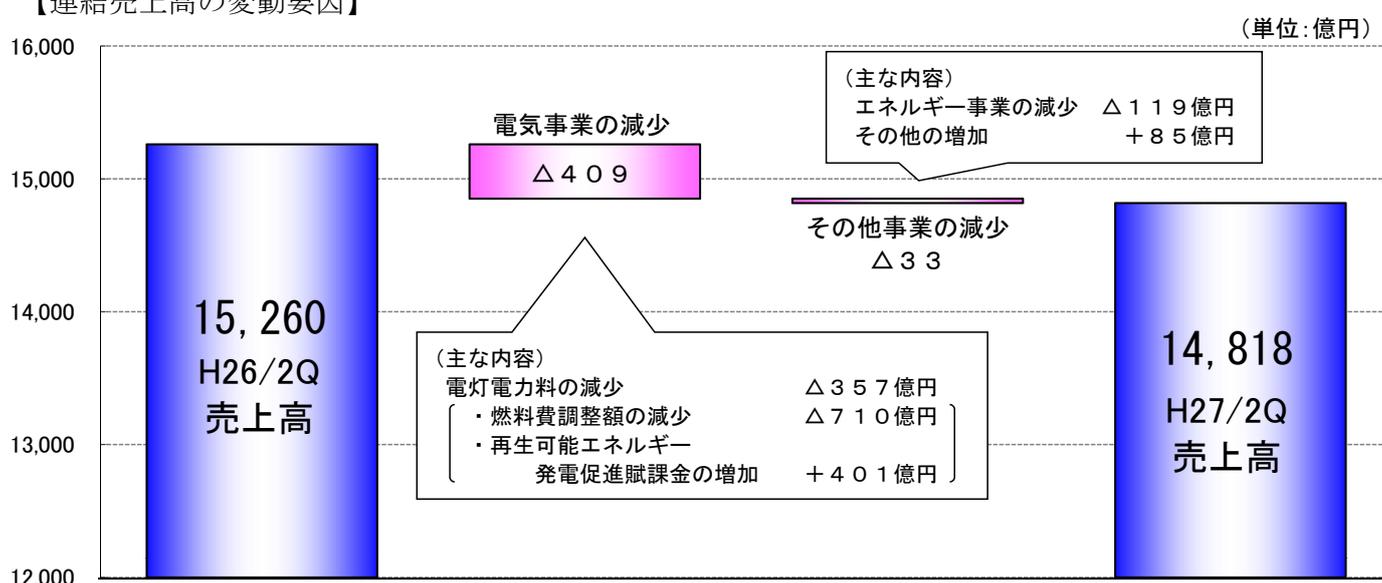
【連結決算】

平成27年度第2四半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済は、個人消費や輸出に弱い動きが見られましたが、設備投資や住宅建設に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善傾向にあるなど、総じてみれば緩やかな回復基調で推移しました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

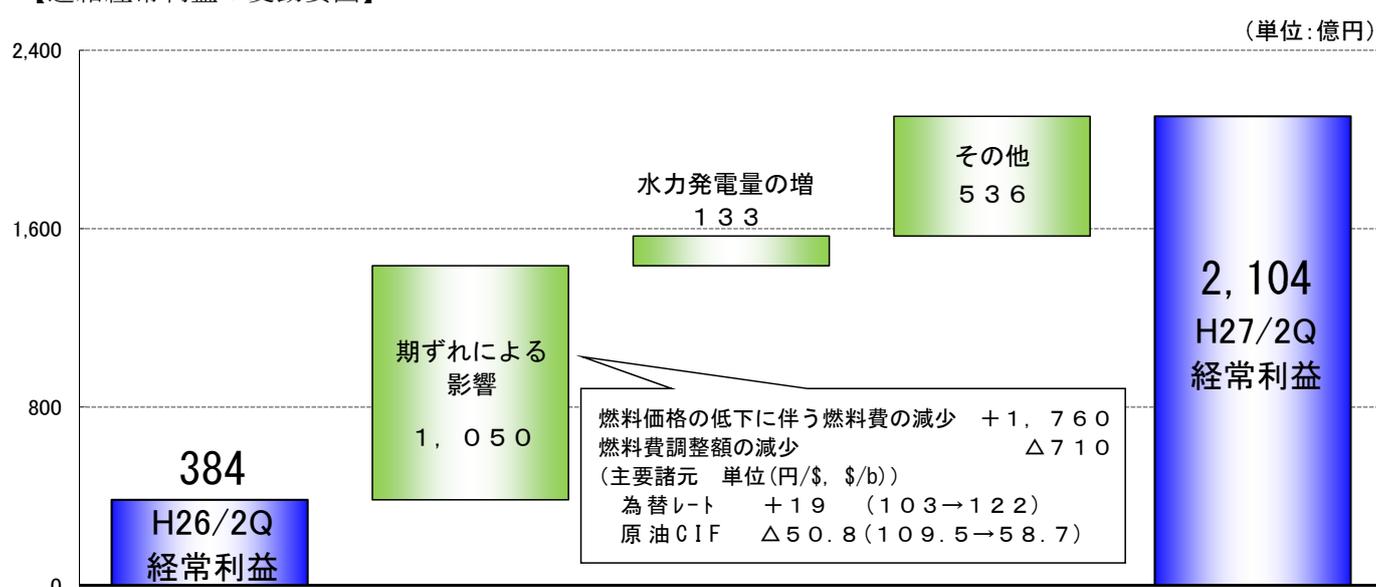
このような中、売上高は、電気事業において燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ442億円減少し1兆4,818億円となりました。

経常利益は、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費および燃料費調整額の期ずれ差益や水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などにより、前年同期に比べ1,719億円増加し2,104億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[27年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高は、21年度第2四半期以来 6年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、26年度第2四半期に続き 2年連続の増益
- ・ 21年度第2四半期以来 6年ぶりの減収増益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
27/2Q	14,818	(△2.9)	2,276	(227.3)	2,104	(446.8)	1,499	(224.8)		197.94
26/2Q	15,260	(11.6)	695	(—)	384	(—)	461	(—)		60.92
増減	△ 442		1,580		1,719		1,037			137.02
26年度	31,036	(9.2)	1,071	(—)	602	(—)	387	(—)		51.21

(注) 1 包括利益 27/2Q 1,477億円 (225.4%) 26/2Q 454億円 (819.9%)

2 () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	億円	億円	億円	%	円	銭	円	銭	
27/2Q	54,901		16,474		29.3		2,123.03		26,929	
26年度	56,319		15,075		26.1		1,939.59		29,189	
増減	△ 1,418		1,399		3.2		183.44		△ 2,259	

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	円	銭
27/2Q	2,747	△ 1,535	△ 2,352		2,758			
26/2Q	1,954	△ 1,291	△ 1,928		4,109			
増減	792	△ 243	△ 423		△ 1,351			
26年度	4,768	△ 2,827	△ 3,440		3,900			

4. 連結対象会社数

(社)

項目	27/2Q (A)	26年度 (B)	26/2Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	52	51	49	1	3
持分法適用会社	49	44	39	5	10
計	101	95	88	6	13

【個別決算】

[27年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高は、23年度第2四半期以来 4年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、26年度第2四半期に続き 2年連続の増益
- ・ 21年度第2四半期以来 6年ぶりの減収増益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
27/2Q	13,851	(△3.7)	2,202	(244.9)	2,026	(558.0)	1,460	(259.4)	192.	83
26/2Q	14,378	(12.1)	638	(—)	307	(—)	406	(—)	53.	64
増減	△ 526		1,564		1,718		1,054		139.	19
26年度	28,990	(9.9)	908	(—)	419	(—)	273	(—)	36.	13

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	億円	億円	%	円	銭
27/2Q	50,901		13,668		26.9	1,804.76	27,205
26年度	52,381		12,309		23.5	1,625.14	29,504
増減	△ 1,480		1,359		3.4	179.62	△ 2,299

3. 配当状況

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき10円と決定いたしました。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合計
	円	銭	円
27年度	10.00	(10.00)	(20.00)
26年度	0.00	10.00	10.00

(注) 1 ()内は、予想値

2 前回予想(平成27年7月31日公表)から変更しておりません。

生産及び販売の状況（6カ月通算）

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、半導体の生産増はありましたが、自動車関連の生産減などから、前年同期並みの610億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、検針期間の日数増はありましたが、節電の影響などから、前年同期並みの153億kWhとなりました。

電力需要は、検針期間の日数増はありましたが、契約電力の減少などから、1.1%減少し27億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、前年同期並みの110億kWhとなりました。

産業用は、半導体の生産増はありましたが、自動車関連の生産減などから、前年同期並みの320億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		27/2Q (A)	26/2Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	153	152	1	0.3
	電 力	27	28	△ 1	△ 1.1
	計	180	180	0	0.1
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	110	110	△ 0	△ 0.6
	産 業 用 他	320	322	△ 2	△ 0.5
	計	430	432	△ 2	△ 0.6
合 計		610	612	△ 2	△ 0.4

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水により、前年同期に比べ9億kWh増加しました。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前年同期に比べ36億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		27/2Q (A)	26/2Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力	58	48	9	19.5
	(出 水 率)	(114.3)	(93.5)	(20.8)	
	火 力	536	572	△ 36	△ 6.2
	原 子 力 (設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー	0	0	0	64.3
融 通 ・ 他 社 受 電		64	44	20	45.7
揚 水 用		△ 4	△ 5	1	△ 22.1
合 計		654	659	△ 5	△ 0.8

連結収支の概要（6カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことから、前年同期に比べ409億円減少し1兆3,468億円となりました。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前年同期に比べ1,950億円減少し1兆1,291億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ1,541億円増加し2,176億円となりました。

(2) その他事業

売上高は、建設関連子会社の売上は増加しましたが、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ33億円減少し1,350億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ72億円減少し1,249億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ39億円増加し100億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の減少や収入単価の低下などから、前年同期に比べ119億円減少し421億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ85億円増加し928億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円、%)

	27/2Q (A)	26/2Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	14,818	15,260	△ 442	△ 2.9
電 気 事 業	13,468	13,877	△ 409	△ 2.9
そ の 他 事 業	1,350	1,383	△ 33	△ 2.4
（エネルギー事業）	（ 421）	（ 540）	（△ 119）	（△ 22.0）
（そ の 他）	（ 928）	（ 842）	（ 85）	（ 10.2）

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ9億円増加し75億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ432億円減少し1兆4,893億円となりました。

営業外費用につきましては、前年同期に比べ128億円減少し247億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ2,152億円減少し1兆2,789億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ1,719億円増加し2,104億円となりました。

3. 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期は、浜岡原子力発電所1,2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額108億円を特別利益に計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,037億円増加し1,499億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		27/2Q 〔自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日〕 (A)	26/2Q 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	13,468	13,877	△ 409	△ 2.9
		そ の 他 事 業	1,350	1,383	△ 33	△ 2.4
		計 (売上高)	14,818	15,260	△ 442	△ 2.9
	営業 外 収 益	受 取 配 当 金	9	10	△ 1	△ 13.5
		受 取 利 息	21	24	△ 2	△ 8.7
		持分法投資利益	—	5	△ 5	—
		そ の 他	44	25	19	76.5
		計	75	65	9	15.1
		合 計	14,893	15,326	△ 432	△ 2.8
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	11,291	13,242	△ 1,950
そ の 他 事 業			1,249	1,322	△ 72	△ 5.5
計			12,541	14,565	△ 2,023	△ 13.9
営業 外 費 用		支 払 利 息	212	318	△ 105	△ 33.2
		持分法投資損失	9	—	9	—
		そ の 他	25	58	△ 32	△ 56.7
		計	247	376	△ 128	△ 34.3
	合 計	12,789	14,941	△ 2,152	△ 14.4	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(2,176)	(634)	(1,541)	(242.8)	
	(そ の 他 事 業)	(100)	(60)	(39)	(64.8)	
	(計)	(2,276)	(695)	(1,580)	(227.3)	
経 常 利 益		2,104	384	1,719	446.8	
渴 水 準 備 金		75	△ 29	105	—	
特 別 利 益		108	284	△ 176	△ 62.0	
税金等調整前四半期純利益		2,136	698	1,438	206.0	
法 人 税 等		624	230	394	171.3	
非支配株主に帰属する四半期純利益		13	6	6	99.1	
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,499	461	1,037	224.8	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要（6カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が 357億円減少したことなどから、前年同期に比べ 409億円減少し 1兆 3,475億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

販売数量の減少や収入単価の低下によりガス供給事業の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 117億円減少し 375億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ 526億円減少し 1兆 3,851億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期並みの 73億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 523億円減少し 1兆 3,925億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

・ 燃料費

C I F 価格の低下により燃料価格が低下したことなどから、前年同期に比べ 2,253億円減少しました。

・ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ 208億円増加しました。

・ 修繕費

発電設備の定期点検工事費用の減少などから、前年同期に比べ 348億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業の費用が減少したことなどから、前年同期に比べ 169億円減少し 308億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 2,091億円減少し 1兆 1,648億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 1,564億円増加し 2,202億円となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 150億円減少し 250億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 2,242億円減少し 1兆 1,899億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 1,718億円増加し 2,026億円となりました。

また、当第2四半期は、浜岡原子力発電所1, 2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額 108億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 1,054億円増加し 1,460億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		27/2Q	26/2Q	増 減	
		(自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日) (A)	(自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経常	電 灯 電 力 料	12,258	12,616	△ 357	△ 2.8
	販売電力料・託送収益等	332	637	△ 304	△ 47.8
	再エネ特措法交付金	757	498	258	51.9
	その他の収益	126	132	△ 6	△ 4.7
	電気事業営業収益	13,475	13,885	△ 409	△ 2.9
	附帯事業営業収益	375	493	△ 117	△ 23.8
	[営業収益計(売上高)]	[13,851]	[14,378]	[△ 526]	[△ 3.7]
	営業外収益	73	70	3	4.7
	合 計	13,925	14,449	△ 523	△ 3.6
	経常	人 件 費	907	908	△ 1
燃 料 費		4,057	6,311	△ 2,253	△ 35.7
原子力バックエンド費用		73	83	△ 9	△ 11.7
購入電力料・託送料等		1,699	1,491	208	14.0
修 繕 費		912	1,260	△ 348	△ 27.6
減 価 償 却 費		1,197	1,255	△ 58	△ 4.6
公 租 公 課		636	673	△ 37	△ 5.5
再エネ特措法納付金		768	367	401	109.2
その他の費用		1,087	909	177	19.5
電気事業営業費用		11,340	13,262	△ 1,922	△ 14.5
費用	附帯事業営業費用	308	477	△ 169	△ 35.4
	[営業費用計]	[11,648]	[13,740]	[△ 2,091]	[△ 15.2]
	[営業利益]	[2,202]	[638]	[1,564]	[244.9]
	支 払 利 息	208	315	△ 106	△ 33.8
	その他の費用	41	85	△ 44	△ 51.6
	営業外費用	250	401	△ 150	△ 37.6
	合 計	11,899	14,141	△ 2,242	△ 15.9
	経常利益	2,026	307	1,718	558.0
	渴水準備金	75	△ 29	105	-
	特別利益	108	284	△ 176	△ 62.0
税引前四半期純利益	2,058	621	1,437	231.2	
法人税等	598	215	383	178.1	
四半期純利益	1,460	406	1,054	259.4	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別利益：26/2Q 発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	27/2Q	26/2Q
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	58.7	109.5
為 替 レ ー ト (円 / \$)	122	103

(注) 27/2Qの原油CIF価格は速報値

業績の見通し

最近の業績動向を踏まえ、平成27年7月31日公表の業績予想値を修正しております。

売上高につきましては、燃料費調整額の増加などから、300億円の増収を見込んでおります。

経常利益につきましては、燃料価格の低下に伴う燃料費および燃料費調整額の期ずれ差益の拡大や、水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などにより、700億円の収支向上を見込んでおります。

当期純利益につきましては、経常利益向上の影響に加え、浜岡原子力発電所1、2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額を特別利益に計上したことなどから、500億円の収支向上を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 27年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、21年度以来 6年ぶりの減収
- ・営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の増益

	27年度	
		対前回増減
売上高	28,900億円	300億円
営業利益	2,300億円	700億円
経常利益	2,000億円	700億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400億円	500億円

(注) 対前回増減は、平成27年7月31日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

< 27年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、21年度以来 6年ぶりの減収
- ・営業利益、経常利益および当期純利益は2年連続の増益

	27年度	
		対前回増減
売上高	26,800億円	300億円
営業利益	2,200億円	700億円
経常利益	1,900億円	700億円
当期純利益	1,350億円	500億円

(注) 対前回増減は、平成27年7月31日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		27年度
規 制 要 求 需 要 対 象	電 灯	339
	電 力	55
		計
自 由 化 需 要 対 象	業 務 用	217
	産 業 用 他	632
	計	849
合 計		1,243

(注) 前回予想(平成27年7月31日公表)から変更しておりません。

[その他の主要諸元]

項 目	27年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	57程度	65程度
為 替 レ ー ト (円/\$)	121程度	120程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

(注) 前回予想は、平成27年7月31日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	27年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	100
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	60
出 水 率	1%	10
金 利	1%	40

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

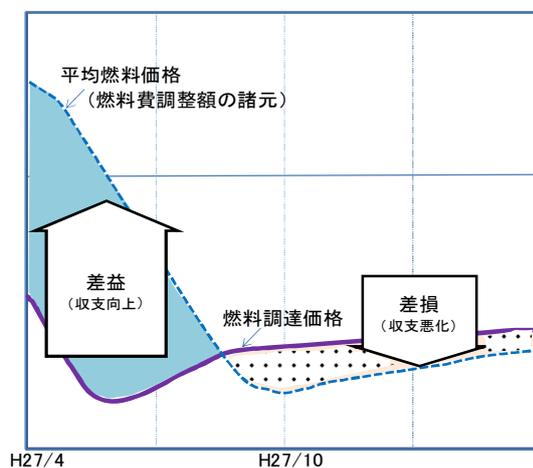
燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

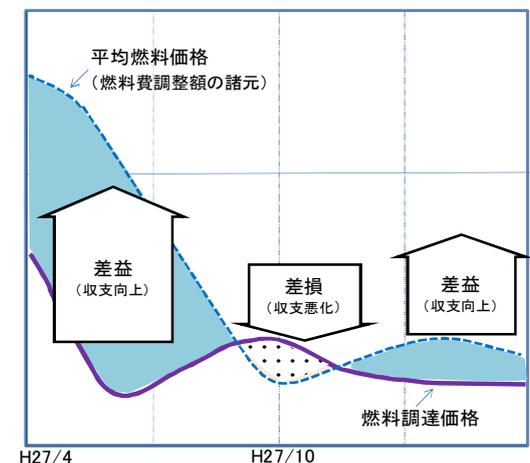
LNG 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

[27年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ]

○前回(7月31日公表)



○今回



上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。